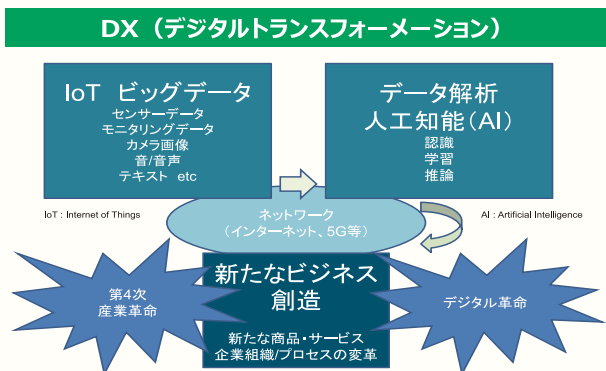


2021年のキーワード 中小企業における DX (デジタルトランスフォーメーション)

近年、新聞や雑誌などでDX (デジタルトランスフォーメーション) という言葉を目にすることが多くなりました。DXとはどのようなものなのでしょうか。またDXはどのように進めればよいのでしょうか。簡潔に説明します。

図1 DX (デジタルトランスフォーメーション) のイメージ



出所: 当社にて作成

DX (デジタルトランスフォーメーション) とは

DXはもともとスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念ですが、経済産業省がとりまとめたガイドラインでは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を革新し、競争上の優位性を確立す

ること」と定義されています。

端的に言えば、データとデジタル技術を駆使して、新たなビジネスモデルに変革することと捉えられます。ただし、単にITシステムを導入・活用することではなく、デジタル技術を活用してビジネスモデルを内外から抜本的に変革して新たなビジネスの形成を意図するものです。既存の枠組みや慣例などにとらわれず、全く新たな市場、新たな製品・サービスを開発し、そのための企業の組織やプロセスを構築することを目指す概念です。

変化となっています。

経済産業省では「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を立ち上げ、既存システムの課題や業務自体が改革されないと、2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる(2025年の崖)と警鐘をならしました。このような時代にどのようにしてDXに取り組みよいか、経済産業省がとりまとめたガイドラインに沿って簡単にご説明します。

DXの進め方について

経済産業省はDXの実現やその基盤となるITシステムの構築を行っていく上で経営者が押さえるべき事項を明確にするなどを目的に、2018年12月に「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン) Ver1.0」を策定しました。本ガイドラインは2部構成となっています(図2)。

近年のデジタル技術の進展は日進月歩です。インターネットによってあらゆるものがつながれ(IoT)、そこから多くのデータが収集・集積され(ビッグデータ)、それらを解析して新たな判断を導き(AI)、新たなビジネスを展開する社会になっていきます(図1)。このように速く大きな変化に対応して企業も変わる必要があります。企業活動変革と新たなビジネス創出の機会でもあります。特にコロナ禍は一過性の特殊現象ではなく、常におこる事業環境の

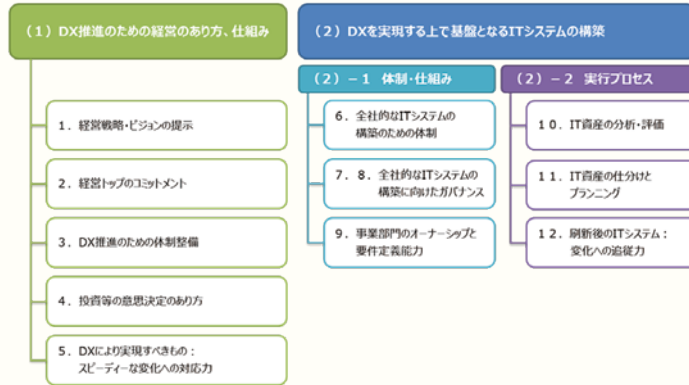
中小企業の経営者目線で重要なのは「(1)DX推進のための経営のあり方、仕組み」であり、その中で特に重要な項目である「経営戦略・ビジョンの提示」「経

図3 DX推進ガイドラインの重要項目

重要項目	ポイント
経営戦略・ビジョンの提示	データとデジタル技術の活用によって、どの事業分野でどのような新しい価値を生み出すことを目指すか。そのためにどのようなビジネスモデルを構築すべきかについての経営戦略やビジョンが提示できているか。
経営トップのコミットメント	DX推進にはビジネスや仕事の仕方、組織・人事の仕組み、企業文化・風土そのものの変革が不可欠の中、経営トップ自ら変革に強いコミットメントをもって取り組んでいるか。
DXにより実現すべきもの：スピーディーな変化への対応力	ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等へのスピーディーな対応を可能とするものになっているか。

出所：経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）Ver1.0」

図2 DX推進ガイドラインの構成



「経営トップのコミットメント」「DXにより実現すべきもの…スピーディーな変化への対応力」についてポイントを示します(図3)。

図4 ミラサポplus Webサイト

ミラサポplusとは

中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした、国のWebサイトです。

中小企業事業者・小規模事業者の皆様は、中小企業支援策（制度）を「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指し、制度をわかりやすく検索できる機能や、各制度の説明や申請方法をご案内しています。また、申請方法や経営相談についても、サポートが可能な支援者・支援機関のご紹介や検索機能を設けています。

> 中小企業支援策って何？

ミラサポplusでできること

> ミラサポplus会員とは

制度

> 支援制度を探す

中小企業・小規模事業者を対象として、補助金/税/認定など様々な支援制度があります。創業をお考えの方から事業拡大、承継まであなたに合った支援をチェック！

支援者

> 支援者・支援機関を探す

中小企業・小規模事業者の皆さまの経営上のお悩みを解決する。地域の支援機関や専門家をご紹介します！目的に応じて、ぜひお近くの支援機関をチェックしてみてください。

事例

> 事例を探す

中小企業・小規模事業者の様々な経営事例を集めました。経営や支援制度の活用例としてもご参考に。

出所：中小企業庁「ミラサポplus」(https://mirasapo-plus.go.jp/)

図5 DX投資促進税制

(1-2) DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設 [新設]

(所得税・法人税・法人住民税・事業税)

- ウイズ・ポストコロナ時代を見据え、デジタル技術を活用した企業変革（デジタルトランスフォーメーション）を実現するためには、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施が不可欠。
- このため、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%/3%）又は特別償却30%を措置する。

制度概要	【適用期限：令和4年度末まで】
認定要件	<p>デジタル(D)要件</p> <p>① データ連携・共有 (他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データとを合わせて連携すること)</p> <p>② クラウド技術の活用</p> <p>③ 情報処理推進機構が審査する「DX認定」の取得（レガシー回避・サイバーセキュリティ等の確保）</p>
	<p>企業変革(X)要件</p> <p>① 全社の意思決定に基づくものであること（取締役会等の決議文書添付等）</p> <p>② 一定以上の生産性向上などが見込まれること等</p>

対象設備	税額控除	特別償却
・ ソフトウェア	3%	30%
・ 繰延資産*1		
・ 器具備品*2	5%*3	
・ 機械装置		

*1 クラウドシステムへの移行に係る初期費用をいう
*2 ソフトウェア・繰延資産と連携して使用するものに限定
*3 グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合

※ 投資額下限：売上高比0.1%以上
※ 投資額上限：300億円
(300億円を上回る投資は300億円まで)
※ 税額控除上限：「カーボニュートラル投資促進税制」と合わせて当期法人税額の20%まで

参考HP
経済産業省・中小企業庁
研究員 門田 涼
(株)京都総合経済研究所
チーフエコノミスト 佐々部昭二

出所：経済産業省「令和3年度（2021年度）経済産業関係税制改正について」

中小企業の経営者にとって、DXを進めるうえで重要なものは、DXによってどのような新しい価値を生み出すことを目指すか、どのようなビジネスモデルを構築すべきかについて経営戦略を提示し、そのビジネスモデルの変革が経営方針転換やグローバル展開等へのスピーディーな対応を可能とするものとなっていること、変革について経営トップ自ら強いコミットメントを持つて取り組むことです。

DXの支援事業・制度について

経済産業省のWebサイトで、中小企業向けの支援制度や支援者などを調べることができます。「ミラサポplus」(図4)というサイトがあります。この中ではDXを支援するIT化に関する支援事業の検索ができます。この具体的な支援策の一例を紹介いたします。2021年度の税

制改正で「DX投資促進税制」が新設されました。全社レベルのDXに向けた計画の認定を受けたいと、一定の要件を満たすと、デジタル関連投資に対し税額控除等を行うことができる制度となっております(図5)。(株)京都総合経済研究所
チーフエコノミスト 佐々部昭二
研究員 門田 涼